



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 眞
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(経理部担当) (氏名)谷本 祐介 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,865	△7.9	157	44.5	243	12.0	193	9.0
2022年3月期	4,198	—	108	18.6	217	26.5	177	△6.5

(注) 包括利益 2023年3月期 362百万円 (2.0%) 2022年3月期 355百万円 (△30.7%)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	128.64	—	3.9	3.1	4.1
2022年3月期	118.09	—	3.8	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,943	4,968	62.5	3,296.84
2022年3月期	7,576	4,627	61.1	3,082.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,968百万円 2022年3月期 4,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	631	△1,113	△126	934
2022年3月期	387	△262	85	1,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00	30	16.9	0.7
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	45	23.3	0.9
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		32.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	2.0	70	49.1	100	7.7	40	△60.3	26.63
通期	4,000	3.5	170	8.2	240	△1.4	140	△27.5	93.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,540,000株	2022年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	33,040株	2022年3月期	38,740株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,502,137株	2022年3月期	1,501,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,671	△8.7	142	35.0	225	5.4	181	4.1
2022年3月期	4,020	—	105	6.2	213	19.6	174	△8.9

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	121.07	—
2022年3月期	116.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,867	4,942	62.8	3,279.58
2022年3月期	7,524	4,612	61.3	3,072.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,942百万円 2022年3月期 4,612百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ感染症）対策を取りつつ社会経済活動の正常化が進められ、個人消費を中心として緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ紛争に伴う経済制裁の長期化など不安定な国際情勢を背景とする資源・穀物価格の上昇や円安によるインフレの進行など、先行きが不透明な状況が続いています。欧米を始めとする海外でも、供給不安と需要回復が相まってインフレ圧力が継続し、中央銀行を中心に利上げなどの金融政策が進められており、結果として世界規模での経済活動の停滞や景気の減速が懸念される状況にあります。これらの影響が、日本の産業構造全体に急速な変化を促しており、各業界・企業の対応力が問われています。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成するため、第3次中期経営計画（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策の検討を進めてまいりました。具体的には、人材育成に注力しつつ、外部環境や産業構造の変化に対応して経営資源を再配置・投入し、中長期的視野に立った設備投資や更新投資、メンテナンスを実施していくことで、既存事業の足場固めと成長分野の収益拡大に努めております。

ばら貨物については、2022年3月にクレーンの不具合が発生したことの反省を踏まえ、港湾物流サービスを常に安定的にご提供できるようBCP（事業継続プラン）の強化に努めてまいりました。2022年10月には新倉庫を建設・稼働させ、お客様と一体となる連携事業を強化するとともに、既存倉庫については、新規の付加価値が高いオペレーションを行うため改修を計画しております。液体貨物に関しても、メンテナンスを適時・的確に行い事業の安定性を高めるとともに、タンクの更新・新設を含めた設備投資を検討してまいります。また、倉庫事業については、冷蔵倉庫の業態変更を行い、新規パートナー様と新たな取組みを構築することができました。引続き、「機動的な設備投資推進による既存事業の更なる展開」、「産業構造の変化に対応した新規ビジネスの発掘」、「地場産業と一体となる連携事業の育成」などの事業戦略をブラッシュアップし、継続して進めてまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当連結会計年度の売上高は、3,865百万円となり、前連結会計年度に比べ332百万円、7.9%の減収となりました。

売上原価は、人件費、修繕費、減価償却費などの経費が増加しましたが、ばら貨物の売上減少に伴い荷役関係諸払費が減少し、3,220百万円となり、前連結会計年度に比べ413百万円の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は、488百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は157百万円となり、前連結会計年度に比べ48百万円、44.5%の増益となりました。経常利益は、受取配当金を収受したことなどにより243百万円となり、前連結会計年度に比べ25百万円、12.0%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の一部を売却し特別利益を計上したことから193百万円となり、前連結会計年度に比べ15百万円、9.0%の増益となりました。

なお、当連結会計年度において、過年度の繰越欠損金は全て解消しております。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、主に石炭の取扱数量が減少したことなどにより、総荷役数量は223万トンと、前連結会計年度に比べ36.8%減少し、荷役業務の売上高は772百万円（前連結会計年度は1,017百万円）となりました。

海上運送業務は、内航船による石炭輸送業務が減少したため、売上高は337百万円（前連結会計年度は595百万円）となりました。

保管業務は、倉庫、野積保管業務ともに取扱数量は減少しましたが、在庫需要が活発であった結果、売上高は343百万円（前連結会計年度は339百万円）となりました。

その他業務は、子会社の陸上運送の売上が値上げ効果もあり回復基調で推移したことに加え荷役作業に付随する雑作業などが増加したことから、売上高は725百万円（前連結会計年度は664百万円）となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は2,178百万円（前連結会計年度は2,617百万円）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類は、白油系の荷動きが減少しましたが、通年に亘り安定したタンク運営を継続できたことから、石油類全体の取扱数量は前連結会計年度に比べ増加しました。この結果、売上高は821百万円（前連結会計年度は770百万円）となりました。

化学品類は、前連結会計年度に比べタンクの稼働率が上がったことが寄与したため、売上高は373百万円（前連結会計年度は337百万円）となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は1,195百万円（前連結会計年度は1,107百万円）となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫は、期中に営業倉庫として運営していた冷蔵倉庫の業態を変更し、主に冷食の宅配事業を営むパートナー様と新たな取組みを構築したことが寄与し、物流倉庫セグメントの売上高は470百万円（前連結会計年度は452百万円）となりました。

(その他セグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は21百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は7,943百万円となり、前連結会計年度末に比べて367百万円増加しました。これは設備投資代金の支払などにより現金及び預金が減少したものの、設備投資に伴い有形固定資産が増加したことや保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、長期借入金の約定返済が進みましたが、建設協力金を受入れたことや投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、2,975百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し、4,968百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は934百万円となり、前連結会計年度末に比べて608百万円減少しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、631百万円の資金増加（前連結会計年度は387百万円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益を270百万円、減価償却費を268百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入が80百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出を1,176百万円行ったことなどから1,113百万円の資金減少（前連結会計年度は262百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出が197百万円あったことなどから、126百万円の資金減少（前連結会計年度は85百万円の資金増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ感染症に対する行動制限の緩和により、企業の経済活動や個人消費には持ち直しの動きが見られる一方、ウクライナ情勢などによる景気の先行きが不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、社会・経済情勢の大きな変化に的確に対応するため、引き続き第3次中期経営計画「構造変化への挑戦」（2022年度～2024年度）に基づき、中長期的視野に立った設備投資や更新投資、メンテナンスを実施していくことで、既存事業の足場固めを行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成してまいります。

関西地区では、2025年に大阪・関西万博、2029年には大阪IR（統合型リゾート）の開業が予定されており、地場産業との関係を一層深めることによって、わが社の強みを生かした付加価値のある仕事を追求するなど、事業ポートフォリオを改善し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めてまいります。

上記の事業戦略を踏まえ、2024年3月期のセグメント別の見通しを、以下のように予想しております。

ばら貨物セグメントにおいては、燃料用貨物の取扱数量は置場の再編などにより大幅に減少した当期より回復すると見込まれます。また、一部倉庫の大規模改修工事により新規貨物の稼働を見込んでおります。一方、工業用原材料貨物につきましては、世界経済の先行きの不透明さから取扱数量につきましては、当期より減少すると見込まれます。

液体貨物セグメントにおいては、高い稼働率を維持した当期同様、通年に亘りタンクの稼働率は堅調に推移すると見込んでおります。

物流倉庫セグメントにおいては、コロナ感染症の影響により厳しい状況が続いていた冷蔵倉庫が、2023年3月期期中に業態変更を行ったことにより通年で寄与することが見込まれます。

費用については、当期に引き続き設備投資に伴う減価償却費、既存設備の安全操業・安定稼働のためのメンテナンスや改修に伴う修繕費、人的資源の拡充における人件費などの増加が見込まれます。

以上のことから、2024年3月期の連結業績の売上高は4,000百万円と、当期より増収を見込んでおります。損益面につきましては、収益構造の見直しなどにより、営業利益は170百万円、経常利益は240百万円を見込んでおりますが、大規模改修工事に伴う撤去費の発生や繰越欠損金解消に伴う税金負担の増加が見込まれることなどから親会社株主に帰属する当期純利益は140百万円と予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,709	934,597
売掛金	443,831	335,681
リース投資資産	888,805	810,874
貯蔵品	48,703	49,153
その他	85,127	130,773
貸倒引当金	△7,303	△5,820
流動資産合計	3,001,874	2,255,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,801,216	13,647,746
減価償却累計額	△11,715,347	△11,807,749
建物及び構築物（純額）	1,085,869	1,839,997
機械装置及び運搬具	5,646,881	5,867,748
減価償却累計額	△5,181,448	△5,264,334
機械装置及び運搬具（純額）	465,432	603,414
工具、器具及び備品	641,237	644,825
減価償却累計額	△578,796	△575,171
工具、器具及び備品（純額）	62,441	69,653
リース資産	224,509	224,509
減価償却累計額	△140,542	△154,247
リース資産（純額）	83,966	70,262
建設仮勘定	27,074	38,051
有形固定資産合計	1,724,785	2,621,379
無形固定資産		
借地権	288,937	288,937
その他	5,597	5,547
無形固定資産合計	294,534	294,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,392	2,321,469
繰延税金資産	377	581
退職給付に係る資産	82,911	63,264
その他	369,301	387,522
投資その他の資産合計	2,554,982	2,772,837
固定資産合計	4,574,303	5,688,702
資産合計	7,576,177	7,943,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,065	102,052
1年内返済予定の長期借入金	197,794	147,834
リース債務	14,460	14,460
未払法人税等	11,768	49,393
契約負債	17,076	29,701
賞与引当金	38,400	39,356
その他	358,909	370,200
流動負債合計	830,475	752,998
固定負債		
長期借入金	1,266,694	1,118,860
リース債務	74,052	59,592
繰延税金負債	343,720	434,763
環境対策引当金	58,001	56,188
退職給付に係る負債	4,324	6,043
資産除去債務	28,056	28,398
その他	343,234	518,914
固定負債合計	2,118,083	2,222,760
負債合計	2,948,558	2,975,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,707,472	2,870,424
自己株式	△55,723	△47,760
株主資本合計	3,786,910	3,957,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840,708	1,010,378
その他の包括利益累計額合計	840,708	1,010,378
純資産合計	4,627,618	4,968,203
負債純資産合計	7,576,177	7,943,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,198,449	3,865,524
売上原価	3,633,503	3,220,318
売上総利益	564,945	645,205
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,492	107,649
給料及び手当	147,156	150,000
賞与引当金繰入額	13,509	14,118
退職給付費用	14,681	18,233
環境対策引当金繰入額	5,828	2,783
その他	167,506	195,272
販売費及び一般管理費合計	456,176	488,058
営業利益	108,769	157,147
営業外収益		
受取利息	412	327
受取配当金	67,742	75,862
受取補償金	-	12,287
固定資産税還付金	40,745	-
その他	21,225	20,766
営業外収益合計	130,126	109,243
営業外費用		
支払利息	18,011	18,300
遊休設備費	3,588	3,550
その他	-	1,244
営業外費用合計	21,600	23,096
経常利益	217,295	243,294
特別利益		
投資有価証券売却益	2,457	54,730
固定資産売却益	333	1,163
特別利益合計	2,791	55,893
特別損失		
固定資産除売却損	23,775	16,217
損害賠償金	-	12,579
特別損失合計	23,775	28,797
税金等調整前当期純利益	196,311	270,390
法人税、住民税及び事業税	23,858	61,059
法人税等調整額	△4,837	16,098
法人税等合計	19,020	77,157
当期純利益	177,290	193,233
親会社株主に帰属する当期純利益	177,290	193,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	177,290	193,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,515	169,670
その他の包括利益合計	178,515	169,670
包括利益	355,806	362,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,806	362,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,567,562	△55,723	3,646,999
会計方針の変更による累積的影響額			△7,354		△7,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	770,000	365,161	2,560,207	△55,723	3,639,644
当期変動額					
剰余金の配当			△30,025		△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			177,290		177,290
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,265	—	147,265
当期末残高	770,000	365,161	2,707,472	△55,723	3,786,910

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	662,192	662,192	4,309,192
会計方針の変更による累積的影響額			△7,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	662,192	662,192	4,301,837
当期変動額			
剰余金の配当			△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			177,290
自己株式の処分			—
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,515	178,515	178,515
当期変動額合計	178,515	178,515	325,781
当期末残高	840,708	840,708	4,627,618

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,707,472	△55,723	3,786,910
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	770,000	365,161	2,707,472	△55,723	3,786,910
当期変動額					
剰余金の配当			△30,025		△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			193,233		193,233
自己株式の処分		△256		7,962	7,706
自己株式処分差損の振替		256	△256		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	162,951	7,962	170,914
当期末残高	770,000	365,161	2,870,424	△47,760	3,957,824

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	840,708	840,708	4,627,618
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	840,708	840,708	4,627,618
当期変動額			
剰余金の配当			△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			193,233
自己株式の処分			7,706
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,670	169,670	169,670
当期変動額合計	169,670	169,670	340,584
当期末残高	1,010,378	1,010,378	4,968,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,311	270,390
減価償却費	253,781	268,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△488	△1,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,812	955
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△313	1,719
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△724	19,646
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	825	△1,813
受取利息及び受取配当金	△68,155	△76,189
支払利息	18,011	18,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△333	△1,163
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,457	△54,730
有形固定資産除却損	23,775	16,217
受取補償金	-	△12,287
損害賠償金	-	12,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,955	108,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	694	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	△90,012
未払又は未収消費税等の増減額	2,525	△122,405
リース投資資産の増減額 (△は増加)	73,137	77,931
その他	△94,992	160,704
小計	363,447	594,488
利息及び配当金の受取額	67,434	76,189
利息の支払額	△17,900	△18,162
法人税等の支払額	△25,256	△20,506
補償金の受取額	-	12,287
損害賠償金の支払額	-	△12,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,724	631,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,713	△1,176,000
有形固定資産の売却による収入	4,000	6,486
無形固定資産の取得による支出	△2,710	△1,718
有形固定資産の除却による支出	△21,127	△10,793
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	8,883	80,064
有価証券の償還による収入	30,000	-
その他	77,464	△11,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,201	△1,113,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△258,584	△197,794
リース債務の返済による支出	△15,959	△14,460
自己株式の処分による収入	-	7,706
配当金の支払額	△29,928	△29,894
その他	189,605	108,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,132	△126,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,717	△608,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,992	1,542,709
現金及び現金同等物の期末残高	1,542,709	934,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,617,306	1,107,782	339,277	4,064,366	20,377	4,084,743	—	4,084,743
その他の収益	—	—	113,705	113,705	—	113,705	—	113,705
外部顧客への売上高	2,617,306	1,107,782	452,982	4,178,072	20,377	4,198,449	—	4,198,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,617,306	1,107,782	452,982	4,178,072	20,377	4,198,449	—	4,198,449
セグメント利益	66,113	336,870	19,070	422,054	7,660	429,715	△320,946	108,769
セグメント資産	1,298,005	888,112	1,190,849	3,376,967	78,675	3,455,642	4,120,534	7,576,177
その他の項目								
減価償却費	133,458	68,757	34,934	237,149	12,288	249,437	4,244	253,682
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	175,766	59,093	12,959	247,819	—	247,819	3,670	251,489

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△320,946千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,120,534千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,244千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,670千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,178,729	1,195,605	356,333	3,730,668	21,150	3,751,818	—	3,751,818
その他の収益	—	—	113,705	113,705	—	113,705	—	113,705
外部顧客への売上高	2,178,729	1,195,605	470,038	3,844,373	21,150	3,865,524	—	3,865,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,178,729	1,195,605	470,038	3,844,373	21,150	3,865,524	—	3,865,524
セグメント利益	16,280	389,682	64,773	470,736	8,385	479,121	△321,973	157,147
セグメント資産	1,922,754	995,498	1,216,869	4,135,122	83,824	4,218,947	3,725,015	7,943,963
その他の項目								
減価償却費	149,008	76,248	25,850	251,107	12,288	263,395	4,953	268,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	907,792	179,531	96,073	1,183,397	—	1,183,397	3,265	1,186,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△321,973千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,725,015千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,953千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,265千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	1,116,491	ばら貨物セグメント

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	440,019	ばら貨物セグメント

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	886,235 180,048	未収入金 買掛金 未払費用	1,156 94,537 25,915

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の8.9%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタ ック㈱	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接 19.3%	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	665,220 396,823	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	935 51,254 21,575 33,912

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の8.8%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,082円49銭	3,296円84銭
1株当たり当期純利益金額	118円09銭	128円64銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,290	193,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	177,290	193,233
普通株式の期中平均株式数(株)	1,501,260	1,502,137

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,627,618	4,968,203
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,627,618	4,968,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,501,260	1,506,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。